

法人単位資金収支計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,585,000	1,582,000	3,000	
	寄附金収入	101,000	15,000	86,000	
	経常経費補助金収入	53,426,000	53,405,000	21,000	
	受託金収入	2,233,000	2,157,965	75,035	
	事業収入	24,000	92,700	△68,700	
	介護保険事業収入	25,099,000	24,951,762	147,238	
	障害福祉サービス等事業収入	2,425,000	2,310,830	114,170	
	受取利息配当金収入	16,000	11,044	4,956	
	その他の収入	1,158,000	1,139,762	18,238	
	事業活動収入計(1)	86,067,000	85,666,063	400,937	
	支出				
	人件費支出	64,600,000	64,017,824	582,176	
	事業費支出	9,481,000	8,979,031	501,969	
事務費支出	11,804,000	10,264,052	1,539,948		
助成金支出	8,517,000	8,476,540	40,460		
事業活動支出計(2)	94,402,000	91,737,447	2,664,553		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,335,000	△6,071,384	△2,263,616		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,024,000	1,023,840	160	
	施設整備等支出計(5)	1,024,000	1,023,840	160	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,024,000	△1,023,840	△160	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,491,000	2,568,177	922,823	
	その他の活動による収入	7,591,000	7,580,820	10,180	
	その他の活動収入計(7)	11,082,000	10,148,997	933,003	
	支出				
	基金積立資産支出	100,000	15,000	85,000	
	その他の活動による支出	3,438,000	3,040,320	397,680	
	その他の活動支出計(8)	3,538,000	3,055,320	482,680	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,544,000	7,093,677	450,323	
	予備費支出(10)	1,517,000		1,517,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,332,000	△1,547	△3,330,453		
前期末支払資金残高(12)	3,332,000	6,339,924	△3,007,924		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,338,377	△6,338,377		

法人単位事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,582,000	1,559,800	22,200
		寄付金収益	15,000	45,000	△30,000
		経常経費補助金収益	53,405,000	53,225,000	180,000
		受託金収益	2,157,965	2,249,335	△91,370
		事業収益	92,700	136,500	△43,800
		介護保険事業収益	24,951,762	35,358,598	△10,406,836
		障害福祉サービス等事業収益	2,310,830	2,224,589	86,241
		その他の収益	1,097,500		1,097,500
	サービス活動収益計(1)		85,612,757	94,798,822	△9,186,065
	費用	人件費	58,705,874	68,867,788	△10,161,914
		事業費	8,979,031	8,430,656	548,375
		事務費	10,264,052	11,227,815	△963,763
		助成金費用	8,476,540	8,527,350	△50,810
		基金組入額	15,000	15,000	
減価償却費		2,796,504	3,316,591	△520,087	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△385,834	△410,416	24,582	
サービス活動費用計(2)		88,851,167	99,974,784	△11,123,617	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,238,410	△5,175,962	1,937,552	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	11,044	14,875	△3,831
		その他のサービス活動外収益	42,262	46,540	△4,278
	サービス活動外収益計(4)		53,306	61,415	△8,109
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		53,306	61,415	△8,109	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,185,104	△5,114,547	1,929,443	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,010,000	△1,010,000
		固定資産受贈額		723,600	△723,600
		特別収益計(8)			1,733,600
	費用	固定資産売却損・処分損	160,797	21,000	139,797
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,010,000	△1,010,000
特別費用計(9)		160,797	1,031,000	△870,203	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△160,797	702,600	△863,397	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,345,901	△4,411,947	1,066,046	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△1,336,928	337,041	△1,673,969
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△4,682,829	△4,074,906	△607,923
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		2,568,177	2,737,978	△169,801
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△2,114,652	△1,336,928	△777,724	

法人単位貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,966,069	9,044,376	△78,307	流動負債	7,032,353	7,614,963	△582,610
現金預金	4,032,438	3,634,322	398,116	事業未払金	2,196,734	2,221,498	△24,764
事業未収金	4,883,081	5,410,054	△526,973	1年以内返済予定リース債務	1,023,840	1,023,840	
前払金	50,550		50,550	職員預り金	430,958	482,954	△51,996
				賞与引当金	3,380,821	3,886,671	△505,850
固定資産	132,274,381	142,325,359	△10,050,978	固定負債	37,214,270	43,044,210	△5,829,940
基本財産	1,638,000	1,751,451	△113,451	リース債務	1,706,400	2,730,240	△1,023,840
建物	638,000	751,451	△113,451	退職給付引当金	35,507,870	40,313,970	△4,806,100
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	44,246,623	50,659,173	△6,412,550
その他の固定資産	130,636,381	140,573,908	△9,937,527	純資産の部			
車輛運搬具	1,201,319	2,831,912	△1,630,593	基本金	3,500,000	3,500,000	
器具及び備品	102,813	292,230	△189,417	基金	53,923,160	53,908,160	15,000
権利	151,424	151,424		社会福祉事業振興基金	38,944,713	38,944,713	
無形リース資産	2,730,240	3,754,080	△1,023,840	ボランティア基金	14,978,447	14,963,447	15,000
退職手当積立基金預け金	31,269,190	35,809,690	△4,540,500	国庫補助金等特別積立金	547,084	932,918	△385,834
社会福祉事業振興基金積立資産	38,944,713	38,944,713		その他の積立金	41,138,235	43,706,412	△2,568,177
ボランティア基金積立資産	14,978,447	14,963,447	15,000	ヘルパー事業資金積立金	37,138,235	39,706,412	△2,568,177
ヘルパー事業資金積立資産	37,138,235	39,706,412	△2,568,177	財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		次期繰越活動増減差額	△2,114,652	△1,336,928	△777,724
差入保証金	120,000	120,000		(うち当期活動増減差額)	△3,345,901	△4,411,947	1,066,046
				純資産の部合計	96,993,827	100,710,562	△3,716,735
資産の部合計	141,240,450	151,369,735	△10,129,285	負債及び純資産の部合計	141,240,450	151,369,735	△10,129,285

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「企画広報事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「助成事業」
- 「在宅福祉サービス推進事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「居宅介護等事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「高齢者福祉推進事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」

「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	751,451		113,451	638,000
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,751,451	0	113,451	1,638,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,742,000	638,000
車輛運搬具	12,826,767	11,625,448	1,201,319
器具及び備品	1,509,540	1,406,727	102,813
合計	20,716,307	18,774,175	1,942,132

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし